

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	「オーストロネシア」と台湾－太平洋島嶼諸国関係：国家間関係の中での非国家主体による越境的地域の展開
Author(s)	小柏, 葉子
Citation	広島大学マネジメント研究, 21 : 17 - 33
Issue Date	2020-03-26
DOI	
Self DOI	10.15027/48990
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00048990
Right	Copyright (c) 2020 by Author
Relation	



「オーストロネシア」と台湾—太平洋島嶼諸国関係— — 国家間関係の中での非国家主体による越境的地域の展開 —

‘Austronesia’ and Taiwan-Pacific Island Countries Relations: Evolution of a Transnational Region of Non-State Actors in Interstate Relations

小 柏 葉 子
OGASHIWA, Yoko

要 約

太平洋島嶼諸国は、台湾にとって、数少ない国交国の一角をなす、外交上軽視できない存在である。台湾の民進党・陳水扁政権（2000-2008）は、太平洋島嶼諸国との関係の強化・拡大を狙って、オーストロネシア諸語を話す台湾原住民族と太平洋諸島民を「オーストロネシア民族」とみなし、交流促進を図った。本稿は、こうした非国家主体である「オーストロネシア民族」によってたつ越境的地域としての「オーストロネシア」が、台湾と太平洋島嶼諸国との国家間関係の中で、いかに構築され、変容を遂げてきたのか明らかにするものである。台湾と太平洋島嶼諸国それぞれが、「外交競争」や「外交休戦」といった国際環境に基いた、その時々々の国家間関係の中に位置づけながら、構築し、再定義してきた「オーストロネシア」は、現在、台湾が国交国を次々失う「断交ドミノ」の状況に直面している。「断交ドミノ」への対応として、アメリカと台湾によって、トランプ政権の唱える「自由で開かれたインド太平洋」の一部として組み込まれようとしている「オーストロネシア」が、いかに非国家主体としての「オーストロネシア民族」による越境的地域として存続しえるのか、が今後の重要な焦点となる。

キーワード：「オーストロネシア」、台湾、太平洋島嶼諸国、非国家主体、越境的地域

1 はじめに

太平洋島嶼諸国¹⁾のナウル、ツバル、マーシャル諸島、パラオの4か国は、台湾と国交を持っている。これは、2020年1月現在、国際社会で台湾と国交を持つ15か国のうち、約4分の1にあたる。2019年までは、同じく太平洋島嶼諸国のソロモン諸島とキリバスも、台湾と国交を持っていた。太平洋島嶼諸国は、台湾にとって外交上軽視できない存在といえるであろう。

こうした太平洋島嶼諸国に対し、台湾は、2000年から2008年まで続いた民主進歩党（以下、民進党と略）・陳水扁政権下で、とりわけ活発な外交活動を展開した。その代表的な例が、多額の援助を太平洋島嶼諸国に供与することで、中国から台湾への国交切り替えを働きかける「小切手外交」（checkbook diplomacy）である。中国も太平洋

島嶼諸国に対し「小切手外交」を行ったことから、両国は、この時期、太平洋島嶼諸国をめぐる「外交競争」を繰り広げることになった（Atkinson, 2010: 408-410）。

「小切手外交」を展開する一方で陳政権が試みたのが、台湾原住民族、および多くの太平洋諸島民によって話される言語がオーストロネシア語族（Austronesian Language Family・南島語族）²⁾に属するという点に注目した、太平洋島嶼諸国に対する働きかけである。陳政権は、「オーストロネシアの持続可能な発展の基盤としての役割を果たす枠組み」（*Taipei Declaration of the Assembly of Austronesian Leaders*, 2002）として、オーストロネシア民族フォーラム（Austronesian Forum・南島民族論壇）を設け、台湾原住民族と太平洋諸島民との交流の促進を図った。

オーストロネシア語族は、台湾から東南アジアを経て西端はマダガスカルまで、また東はポリネシアとミクロネシアのほぼ全域、およびメラネシア島嶼部と一部沿岸部にわたる広大な地理的範囲に分布する言語のグループである（地図1参照）。オーストロネシア諸語は、およそ800から1000を数えるとされ、その地域的広がりと言語数の点で、オーストロネシア語族は、「世界最大の語族」といわれている（土田、2010：65）。

オーストロネシアとは、本来的にはこうしたオーストロネシア語族によってたつ地域である。すなわち、それは、共通の祖語から発達した言語のグループである「語族」という言語の関係性に基づくものであり、「人は語族にはなりえない」とブランデル（David Blundell）が指摘するように（Blundell, 2011: 81）、「語族」は言語のグループであって人間のグループではないところから、人間の関係性に基づくものではない。

しかしながら、陳政権は、オーストロネシア語族に属する諸言語を話す人々を「オーストロネシア民族」としてとらえ、オーストロネシアをそうした「オーストロネシア民族」によってたつ地域とみなした。本来は、言語学的概念であるオーストロネシアは、陳政権にとって、「『オーストロネシア民族』の国境を越えた関係性に基づく越境的地域としてのオーストロネシア」を意味するよう

になったのである。

地域について、ハレル（Andrew Hurrell）は、「自然的」地域は存在しないとし、「すべての地域は社会的に構築される」と論じた（Hurrell, 1995: 38-39）。また、ペンベル（T.J. Pempel）は、同じく「世界は大部分が『自然的地域』からできてはいない」と述べ、地域を「再創造され、再定義されるプロセスにたえずある物理的、心理的、行動的特質の流動的で複雑な混合物」としてとらえた（Pempel, 2005: 4）。すなわち、地域とは、社会的に構築され、さらに再創造され、再定義されて変容を遂げていく動的なものとして理解することができる。

これを踏まえ、先の「オーストロネシア」をみる時、忘れてならないのは、それが台湾と太平洋島嶼諸国との国家間関係の中に位置づけられてきたという点である。「オーストロネシア」が「地域」として具体的な形を持ち始めるようになったのは、陳政権が太平洋島嶼諸国との関係強化を狙って、台湾原住民族と太平洋諸島民との「オーストロネシア民族」間の交流促進に乗り出してからのことである。非国家主体である「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」は、実際には、台湾と太平洋島嶼諸国の国家間関係の中で展開されてきたことができよう。



地図1 オーストロネシア語族の分布

出所：菊澤律子、2007、「オーストロネシア語族の広がり—言語学からみたオセアニア文化」国立民族学博物館編『オセアニア—海の人類大移動』昭和堂、42ページ、を基に一部改変。

本稿では、このような非国家主体による越境的地域としての「オーストロネシア」が、台湾と太平洋島嶼諸国の国家間関係の中で、いかに構築され、そして変容を遂げてきたのか、明らかにしていく。特にその際、台湾と太平洋島嶼諸国それぞれが、その国家間関係の中で、「オーストロネシア」をどのようにとらえ、位置づけてきたのかに注目しつつ、考察を行なっていくことにしたい。

2 台湾にとっての「オーストロネシア」

2-1 台湾原住民族と「オーストロネシア」

現在、台湾政府によって原住民族として認定されているオーストロネシア語族系住民は、16部族を数える。台湾総人口の約2パーセントと数的にマイノリティである彼らは、教育レベルや所得等の面で、台湾全体の平均を下回るなど、長年、社会経済的に不利な状態に置かれてきた。さらに、部族間には大きな文化的、社会的な差異があり、地理的にも分散し、共通語もなかったことから³⁾、「汎原住民アイデンティティー」というものを持ちえない状況にあった(王, 2014: 86, 88-90)。

このような台湾原住民族の間で、部族横断的な原住民族運動が勃興するのは、1980年代のことである。台湾内部における民主化運動の高まりと、国際社会における先住民族運動の高まりという環境の中で、台湾原住民族運動は、1984年の台湾原住民族権利促進会(1987年に台湾原住民族権利促進会へと改称)の結成を契機に本格化する(Ku, 2012; Stainton, 2007a; 2007b; Reid, 2012)。1987年に台湾で38年間にわたって敷かれていた戒厳令が解除されると、翌1988年、台湾原住民族権利促進会は、土地の返還や自治権などを求める「台湾原住民族権利宣言」を発表した⁴⁾(若林, 1995: 104-107)。

「オーストロネシア」という「ほとんど忘れられた古い関係」(Blundell, 2011: 76)が台湾で脚光を浴びるのは、こうした台湾原住民族運動が興隆しだした頃のことである。1991年、「オーストロネシア諸語の共通の祖先にあたるオーストロネシア祖語は、数千年前、台湾から拡散し、東南アジア、太平洋に広がった」とする考古学者ベルウッド(Peter Bellwood)の論文がアメリカの学術雑誌に掲載された。この「出台湾」説(“Out of Taiwan” theory)は、論文掲載から1年のうち

に、台湾原住民族エリートの間で唱えられるようになったとされる(Blundell, 2011: 77; Ku, 2012: 104-105; Stainton, 2007a: 37)。

「出台湾」説が、台湾原住民族にとって大きな意味を持ったのは、それが彼らの台湾における「原住性」を裏打ちし、台湾政府に対し権利主張を行う上で正当性を与えるものになったからにほかならない。さらに、台湾内のみならず、国際的な場においても、「出台湾」説が台湾原住民族にとって意味を持っていたことも見落とせない。「台湾原住民族権利宣言」には、国際的 NGO である世界先住民族会議(World Council of Indigenous Peoples)が策定した「世界先住民族会議原則宣言」(World Council of Indigenous Peoples' Declaration of Principles)の内容が色濃く反映されているなど、台湾原住民族運動は国際的な先住民族運動から大きな影響を受けてきた(Stainton, 2007b: 423)。だが、「国連先住民族権利宣言」(UN Declaration on the Rights of Indigenous Peoples)の草案作成を行っていた国連先住民作業部会(UN Working Group on Indigenous Populations)に1980年代半ばから出席するようになった台湾原住民族は、彼らに「中国の1省である台湾の原住民」と名乗るよう強要する中国からの圧力に直面する(Stainton, 2007a: 39)。台湾原住民族は、国際的な場においても、自らが中国の1少数民族ではなく、台湾「原住」の独自の権利を持った存在であることを主張する必要があったのである。

こうした中、注目すべきは、「出台湾」説を受けて、台湾原住民族の間に、彼らが過去5000年にわたってアフリカや東南アジア、太平洋において諸民族をうちたてたとする言説が生まれたことである(Stainton, 2007a: 39)。先述の通り、「語族」は、言語学上の分類による言語のグループである。菊澤が論じるように、「オーストロネシアン」とよばれる人びとに共通する要素は、彼らが話す言語が共通の祖語から発達したということのみであり、この人びとを文化的あるいは民族的にひとくくりにできる要素はない。したがって、『オーストロネシア民族』というものは存在しないのである(菊澤, 2007: 45)。

だが、台湾原住民族運動の文脈の中で、「オーストロネシアン」は、台湾原住民族にとって「オーストロネシア民族」として、なおかつその

始祖は自分たちであるとして認識されるようになっていった。こうして、台湾原住民族にとっての「オーストロネシア」は、権利主張の拠りどころとしての「民族」認識に基づいた越境的地域という、「語族」に基づくオーストロネシアとは異なる意味内容を持つことになったのである。

2-2 陳政権の外交政策における「オーストロネシア」

2000年、台湾において総統選挙が実施され、民進党の陳水扁が総統に選出された。長期にわたって権力の座にあった国民党政権に代わり、民主的選挙を経て初めて政権交代を実現させた民進党は、陳総統の下で、さまざまな政策を推し進めていく。その中心にあったのは、すでに国民党・李登輝前政権の下で本格化していた、政権エリートの台湾化、政治権力の正統性の台湾化、国民統合イデオロギーの台湾化、国家体制の台湾化を内容とする「中華民国台湾化」（若林，2008：13，19-20）の流れのいっそうの推進であり、外交政策においては、李登輝政権時代の主権国家の地位にこだわらない実務外交にかかわって、主権国家としての台湾という姿勢が強められていくようになる（竹内，2010）。その1つの表れが、国交国を増やし、台湾が主権国家として行動することのできる外交空間を拡大していこうという試みであった。そうした陳政権の外交政策において、国交国が存在する太平洋島嶼諸国は、中南米・カリブ地域、アフリカと並んで、台湾が主権国家として国交国を相手に外交活動を展開し、そしてさらには国交国の上積みを目指していく場として重視されることになる。

前述のように、陳政権が太平洋島嶼諸国に対して積極的に展開したのが、「小切手外交」だった。だが、「小切手外交」には、対抗して中国が台湾以上の援助を供与すれば、太平洋島嶼諸国が中国に国交を切り替えてしまう可能性もあった。そうした中で、陳政権が着目したのが、台湾原住民族運動の展開の中で登場した、「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」だった。陳政権は、台湾原住民族と太平洋諸島民の「オーストロネシア民族」間の交流を推進することで、台湾と国交を持っている太平洋島嶼諸国に対しては、さらなる関係強化によって国

交をより安定的なものとし、台湾と国交を持っていない太平洋島嶼諸国に対しては、国交切り替えを働きかけていく上での糸口の1つとなそうと試みたのである。

元々、陳水扁は、2000年の総統選挙の前年に、台湾原住民族が権利保障を求めて各総統候補に提示した「原住民族と台湾政府との新しいパートナーシップ」という文書に署名した唯一の候補だったことに示されているように、台湾原住民族運動に対し、理解ある姿勢をみせてきた（Mitsuda, 2012: 165-167）。また総統就任後も、原住民族就業権保障法の公布や、「原住民族と台湾政府との新しいパートナーシップ再確認協定」に「国家元首」として改めて署名するなど、原住民族政策の推進に取り組んでいた（Mitsuda, 2012: 167; 若林, 2008: 349-350）。

このような陳政権による原住民族政策の推進は、中国との相違の標榜という一面を持っていた。中国には台湾原住民族と同じオーストロネシア語族の言語系統を持つ少数民族が存在していないことから、陳政権は、中国とは異なる「台湾の独特性を主張する足がかり」を台湾原住民族に見だし（林，2009：6-7）、彼らの「原住性」を認める政策を通じて、台湾が中国とは異なる成り立ちを持っており、ゆえに別個の国家であると主張しようとしたのである。

陳政権の外交政策における「オーストロネシア」にも、中国との相違を強調する意味合いが含まれていたと考えることができる。「オーストロネシア」は、太平洋島嶼諸国に対し、台湾と太平洋島嶼諸国との共通性を強調するものにとどまらない。それはまた、台湾と太平洋島嶼諸国が「オーストロネシア民族」のいない中国とは共通性を持っていないことをアピールするものでもある。陳政権は、中国の参入することのできない「オーストロネシア」が、太平洋島嶼諸国をめぐる中国との「外交競争」において、台湾の優位なポイントになるととらえていたといえよう。陳政権によって、中国との「外交競争」の一端に組み入れられ、台湾の「外交カード」の1枚という意味づけを与えられた「オーストロネシア」は、台湾と太平洋島嶼諸国との関係強化に向けて用いられていくことになる。

3 「外交競争」の中の「オーストロネシア」

3-1 「オーストロネシア」構築の試み

陳政権がオーストロネシア民族リーダー会議 (Assembly of Austronesian Leaders・南島民族領袖會議) と銘打った国際会議を台北で開催し、本格的に「オーストロネシア民族」間の交流促進に乗り出したのは、2002年のことである。行政院原住民族委員会の主催で行われたこの会議には、太平洋島嶼諸国のフィジー、マーシャル諸島、パラオ、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツに加え、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、ハワイから、「オーストロネシア民族」の政治家や政府関係者、伝統的首長などが招かれた⁵⁾。広く「オーストロネシア」から参加者が招かれながらも、この会議が主たるターゲットとしていたのは、太平洋島嶼諸国からの参加者だった。陳総統は会議の歓迎演説の中で、南太平洋地域の「オーストロネシア民族」との協力拡大を期待して台湾が「南向政策」を促進していると強調し、「オーストロネシア民族」間の交流を通じた太平洋島嶼諸国との関係強化に強い意欲を示した (*Assembly of Austronesian Leaders Presentation Report*, 2003: 12)。そして、「オーストロネシア民族」の交流の強化と、交流のためのプラットフォーム構築をめぐる議論が行われた会議の最終日には、「オーストロネシアの持続可能な発展の基盤としての役割を果たす枠組み」を設立することを盛り込んだ「オーストロネシア民族リーダー会議台北宣言」(Taipei Declaration of the Austronesian Leaders・南島民族領袖宣言) が採択される (*Assembly of Austronesian Leaders Presentation Report*, 2003: 5, 16)。

翌2003年、再び台北において、フィジー、マーシャル諸島、パラオ、ソロモン諸島、ツバル、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、ハワイから、前年のオーストロネシア民族リーダー会議とほぼ同じ顔ぶれの参加者を招いて、オーストロネシア民族国際会議 (Austronesian International Convention・南島民族国際會議) が開催された。この会議では、前年の「オーストロネシア民族リーダー会議台北宣言」を受け、「オーストロネシアの部族的、社会的、経済的、文化的発展を促進すること」を目的

とした「オーストロネシア民族の連絡プラットフォーム」である国際的な非政府組織 (NGO) として、オーストロネシア民族協力交流フォーラム (Forum of Austronesian Cooperation and Exchange・F.A.C.E・南島民族論壇) を設立することが合意され、あわせて「F.A.C.E. 憲章草案」(Draft Charter of F.A.C.E・南島民族論壇章程草案) が採択された (*2003 Austronesian International Convention: Presentation Report*, 2004: 4, 6, 78)。

だが、多額の費用を伴う F.A.C.E. 設立は、ほどなくして棚上げされ⁶⁾、「オーストロネシアの持続可能な発展の基盤としての役割を果たす枠組み」として実質的に機能するようになったのが、オーストロネシア民族国際会議を踏襲して、2004年から台湾においてオーストロネシア民族フォーラムという名称で開催されていた国際会議だった⁷⁾。オーストロネシア民族フォーラムが「オーストロネシアの持続可能な発展の基盤としての役割を果たす枠組み」として機能するようになったことは、それまで概念上のものでしかなかった「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」に具体的な形が与えられたことを意味していた。しかしながら、そもそも「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」という概念は、台湾原住民族運動の展開の中で生みだされたものであり、陳政権によって2002年から「オーストロネシア」を冠する一連の国際会議が開催されるようになっていたとはいえ、太平洋島嶼諸国を含め台湾以外の国々では、ほとんど知られていないに等しいものだった。陳政権は、オーストロネシア民族フォーラムを通じて、太平洋島嶼諸国の「オーストロネシア」に対する認知度を高め、「オーストロネシア」の構築を図っていかねばならなかったのである。

その際、陳政権が力点を置いたのが、「オーストロネシア民族」の共通性を強調し、台湾が「オーストロネシア民族」の「故郷」であると喧伝することであった。オーストロネシア民族フォーラムのテーマには、しばしば「オーストロネシア言語」や「オーストロネシア文化」が取り上げられ、「出台湾」説を唱える言語学者や人類学者などが招かれ講演を行った。たとえば、2007

年に開催されたオーストロネシア民族フォーラムでは、台北芸術大学の教授が講演を行い、ダイヤモンド (Jared Diamond) が2000年に『ネイチャー』誌に寄稿した「出台湾」説に関する論考を引きながら、台湾が「オーストロネシア民族」の発祥の地であると論じた (2007 *Austronesian Forum*, 2008: 47)。また、オーストロネシア民族フォーラムでは、研究者による講演のみならず、台湾原住民族の集落への訪問といった、参加者に「オーストロネシア」を体感させるプログラムも組み入れられていた (Norris, 2006: 63)。先述のように、「オーストロネシア」を強調することは、台湾と太平洋島嶼諸国との共通性ばかりでなく、台湾および太平洋島嶼諸国と中国との相違を強調する含意もあった。陳政権は、中国は含まれない「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」という認識を太平洋島嶼諸国の間に浸透させていこうと努めたのである。

3-2 太平洋島嶼諸国の反応

太平洋島嶼諸国は、陳政権が構築を進める「オーストロネシア」をどのように受けとめたのであろうか。先述の通り、「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」は、太平洋島嶼諸国にとって、なじみのないものであった。だが他方で、これら諸国は、自分たちが中国と台湾の「外交競争」の渦中にあることについては十分に認識しており、その状況を自らのために利用しさえしていた。

その典型例が、陳政権時代に中国から台湾へ国交を切り替えたナウルとキリバスである⁸⁾。かつてリン鉱石資源によって財政的に支えられてきたナウルは、台湾と国交を持っていたが、資源の枯渇と乱脈な財政運営によって財政危機に陥り、2002年、ハリス (Rene Harris) 大統領が議会の承認を得ないまま、台湾との国交を破棄して、財政支援を約束した中国と国交を樹立した。しかし、2004年に大統領に就任したスコティ (Ludwig Scotty) は、中国からの財政支援が実施されていないとして、再び台湾へと国交を切り替え、後に台湾から低金利の融資が行われることが発表された (Johnson, 2005: 10; Chung, 2010: 274)。一方、中国と国交を持ち、中国に衛星追跡基地用地⁹⁾を

提供していたキリバスは、2003年にトン (Anotong) 政権が発足すると、キリバスの経済発展のためとして、台湾に国交を切り替えた (Pareti, 2004a: 27)。この決定の背景には、台湾からトンに対する資金提供があったという見方がなされている (Pareti, 2004b: 18-20; Norris, 2004: 28-29)。いずれにしても、太平洋島嶼諸国は、中国と台湾の「外交競争」の「受け身の被害者」というよりも、「能動的な参加者」だったのである (Atkinson, 2010: 408)。

このような太平洋島嶼諸国にとって、陳政権が構築を進める「オーストロネシア」は、中国と台湾の「外交競争」の中で、台湾からさらなる経済支援を引き出すための名目の1つとみなされたといえる。たとえば、パラオは、2005年に台湾から援助を受け、国立博物館を建設したが、博物館の一角には、台湾側が用意した「オーストロネシア」をアピールする台湾原住民族に関する展示が設けられていた (Mita, 2010: 186; Belau National Museum)。博物館建設について、同年のオーストロネシア民族フォーラムに参加したパラオのコミュニティ・文化相は、「パラオ人がどこから来たのか、最近まで考えたことがなかった」が、台湾の援助に感謝していると述べ (Norris, 2006: 63)、「オーストロネシア」に対する理解はともあれ、その名のもとに援助が得られることを評価する姿勢を示した。

興味深いのは、台湾と国交を持つ国々のみならず、国交を持っていない国々も、「オーストロネシア」を同様にとらえていた点である。中国と国交を持つ太平洋島嶼諸国の中で、「地域の中心であり、地域政治において比較的影響力のあるプレーヤー」として、「南太平洋における中国と台湾双方の関与にとって当然の焦点」とみなされてきたのが、フィジーである (Tarte, 2010: 118)。フィジーは、元々、1971年の独立直後から1975年までは、台湾と国交を持っていた。中国に国交を切り替えた後、特にフィジーと中国との関係が深化したのは、2000年以降のことである。1980年代半ばから、移民の子孫であるインド系住民と先住フィジー系住民の対立に起因する政治的混乱が続いていたフィジーでは、2000年にフィジー系/ヨーロッパ系の民間人による武装クーデタが勃発し、インド系を首班とする政権が倒された。事態

の取捨にあたったフィジー系のバイニマラマ (Frank Bainimarama) ・ フィジー軍司令官は、フィジー系のガラセ (Laisenia Qarase) を首相に任命したが、その後、両者は対立し、2006年、今度はバイニマラマがクーデタを実行し、ガラセを解任し、自らが政権を握った¹⁰⁾。こうしたフィジーの一連の動きに、オーストラリアやニュージーランドをはじめとする欧米の援助国は制裁を発動した。これに対し、フィジーは、「ルック・ノース」(Look North) 政策を掲げ、中国をフィジーの外交関係の「主要な焦点」と位置づけ (Yang, 2011: 76)、従来の援助国に代わる新たな援助国として、中国との関係強化に乗り出したのである。

だがその一方で、フィジーは、中国と国交を持ちながらも、台湾との関係維持も図ってきた。1996年には、台湾との間で相互承認と協力に関する共同コミュニケに署名し、さらに台湾政府の出資によって、事実上の大使館といえるフィジー貿易・観光代表事務所を台北に開設していた (Yang, 2011: 82-82; Tarte, 2010: 120-121, 124)¹¹⁾。陳政権が開催した2002年のオーストロネシア民族リーダー会議、および2003年のオーストロネシア民族国際会議に、フィジー系の国会議員がフィジー代表として参加したことも、そうしたフィジーの台湾に対する姿勢を表すものだったといえよう。

このようなフィジーの姿勢が端的に示されたのが、2003年のオーストロネシア民族国際会議のことである。この会議では、「オーストロネシア民族の連絡プラットフォーム」としてF.A.C.E.を設立するための「F.A.C.E. 憲章草案」が議論されたが、フィジー代表は、台湾側が提示した原案に「F.A.C.E. は、ローカルおよびグローバルな政治的アリーナにおけるオーストロネシア民族コミュニティによる参加と、それぞれの環境下での平等な政治的および社会的権利を促進することを目指す」(Draft Charter of F.A.C.E.: Version 1, 2004) と記されていた点に異議を唱えた。台湾の国際社会への参加を追求するともとられかねないこの文言に、「『1つの中国』政策の観点から」、文言の中の「政治的」という語の削除を求めたフィジー代表に対し、台湾側は、「1つの中国」政策は念頭にないと釈明したが、結局は、「政治的」という語の削除に応じた (2003 Austronesian

International Convention: Presentation Report, 2004: 4-55)。しかし他方で、フィジー代表は、「フィジーの先住民が教育、社会的、文化的、経済的パワーにおいて、移住人種に後れを取っている」として、F.A.C.E.を通じたフィジー系住民に対する台湾からの援助に強い期待を表明した (2003 Austronesian International Convention: Presentation Report, 2004: 100-101)。フィジーにとって、「オーストロネシア」は、国際社会における台湾の外交空間拡大をあからさまに追求するものでない限り、またフィジーという「国家」ではなく「オーストロネシア民族」であるフィジー系住民が対象である限り、「1つの中国」政策に反することなく台湾から援助を受けられる有益な名目としてとらえられていたといえるであろう。太平洋島嶼諸国は、台湾と国交を持つ国であれ、中国と国交を持つ国であれ、「オーストロネシア」を中国と台湾の「外交競争」の中で台湾から援助を引き出すための名目として活用しようと考えていたのであり、その意味からいえば、これら諸国も「オーストロネシア」構築に「参加」していたととらえることができるのである。

3-3 「外交競争」の激化と「オーストロネシア」の政治色の鮮明化

陳政権は、中国との「外交競争」の中で、オーストロネシア民族フォーラムを通じて、太平洋島嶼諸国の間に「オーストロネシア民族」の越境的地域としての「オーストロネシア」という認識を浸透させ、これら諸国と台湾との関係を強化しようとした。そうした陳政権の試みは、2006年以降、いちだんと活発化する。

その直接のきっかけとなったのは、同年4月、中国によって第1回中国-太平洋島嶼諸国経済発展協力フォーラム (China-Pacific Island Countries Economic Development and Cooperation Forum) がフィジーにおいて開催されたことであった。中国と国交を持つ太平洋島嶼諸国が招かれたこの会議において¹²⁾、中国の温家宝首相は、「共通発展のためのウィン・ウィン協力」(Win-Win Cooperation for Common Development) と題する基調演説を行い、債務免除や返済期限延長、優遇的融資、これら諸国の中で後発発展途上国からの輸出品に対するゼロ関税の実施など、出席し

た太平洋島嶼諸国に対する中国の経済支援政策を発表した (Wen, 2006)。加えて、これら諸国との間で、「中国・太平洋島嶼諸国経済発展協力指針枠組み」(China-Pacific Island Countries Economic Development and Cooperation Guiding Framework)を締結し、農業、漁業、観光など幅広い分野にわたって、中国が経済支援を行っていくことを約束した (Wen, 2006; Somare, 2006)。

これに対し、陳政権は、同年9月、パラオにおいて、台湾と国交を持つ太平洋島嶼6か国とともに、第1回台湾-太平洋友好国サミット (Taiwan-Pacific Allies Summit) を開催する。サミットで採択された「パラオ宣言」(Palau Declaration) では、太平洋友好国が台湾を国際機構への参加の権利を有する主権国家として認めていることが述べられるとともに、台湾と太平洋友好国との間の協力分野として、法執行訓練や経済的パートナーシップなどと並んで、両者の共通および多様な先住民文化の研究、保存、教育、イノベーションを専門とする関係組織の振興と助成がうたわれた (Palau Declaration, 2006)。

そして翌2007年8月、陳政権は、それまで国際会議として開催してきたオーストロネシア民族フォーラムを常設組織とすることを発表し、「パラオ宣言の誓約の具体的な明示」として、同フォーラムの準備事務局を台北に開設する (Office of the President, Republic of China, 2007a)。開設式典で陳総統は、「台湾原住民族は、台湾に後に移住した漢民族とはまったく異なっており、したがって中国の人々とは血統的に関係していない」とした上で、「台湾のオーストロネシア原住民族社会は、台湾の文化が芽生えた起源であるのみならず、太平洋島嶼社会のかけがえのないメンバーである」と述べ (Office of the President, Republic of China, 2007a)、「オーストロネシア民族」のいない中国とは異なる、台湾と太平洋島嶼諸国との共通性を強調した。

さらに同年10月、マーシャル諸島において開催された第2回台湾-太平洋友好国サミットで「マジュロ宣言」(Majuro Declaration) が採択され、その中でオーストロネシア民族フォーラムの本部をパラオに、支部を他の太平洋友好国に設立することが発表される (Majuro Declaration, 2007)。サミットにおいて陳総統は、「台湾の人々と太平

洋友好国の人々との友情」が時空を超越するのは、「我々が皆、古代オーストロネシア民族の末裔であり、共通の血統的起源を持っているからだ」と演説し (Office of the President, Republic of China, 2007b)、「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」を改めてアピールした¹³⁾。

こうして中国の太平洋島嶼諸国に対する外交攻勢に対抗して、太平洋島嶼諸国との関係強化を加速させるべく、陳政権は台湾-太平洋友好国サミットを立ち上げるとともに、オーストロネシア民族フォーラムの常設化に踏み切った。オーストロネシア民族フォーラムは、「オーストロネシア民族」間の枠組みという位置づけではあったが、国家間枠組みである台湾-太平洋友好国サミットとともに制度化されたことによって、中国との「外交競争」の中で、太平洋島嶼諸国との関係を強化するための台湾による国家間外交のサブ・チャンネルという、その政治的役割がより明確にされることになったといえるであろう。

だが「オーストロネシア」の政治色がいちだんと鮮明にされたことで、それまで台湾から援助を引き出す名目として「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」を活用しようとしてきた、中国と国交を持つ太平洋島嶼諸国は、「オーストロネシア」から離れるようになる。常設化されて初めて開催された2008年4月のパラオにおけるオーストロネシア民族フォーラムに出席したのは、台湾と国交を持つ太平洋友好国が中心であり、フィジーをはじめ、中国と国交を持つ太平洋島嶼諸国の政治家や政府関係者の姿はなかった (2008 Austronesian Forum Official Report, 2008)。そして、このフォーラムでは、「民主主義、グッド・ガバナンス、人権、持続可能な発展を促進するために、オーストロネシア民族コミュニティをまとめること」をオーストロネシア民族フォーラムの基本目的としてうたった「協力に関するオーストロネシア民族フォーラム宣言」(Declaration of the Austronesian Forum on Cooperation・南島民族論壇合作宣言) が採択される (Shuster, 2009: 140)。オーストロネシア民族フォーラムが民主主義といった中国との違いを強く意識した諸規範を基本目的として掲げたことで、「オーストロネシア」の政治色は、さらに

強まることになったのである。

しかしそれからまもなく、台湾では、民進党・陳政権にかわって、国民党・馬英九政権が誕生し、上記の宣言に基づいたオーストロネシア民族フォーラムの活動は、本格的な展開をみることなく終わってしまう。次章では、馬政権発足後の「オーストロネシア」をめぐる動きについて検討していくことにしよう。

4 「外交休戦」下の「オーストロネシア」

4-1 馬政権による「オーストロネシア」の再定義

8年ぶりに政権を奪還した国民党は、馬政権下で、中国との対話重視による関係改善を掲げ、民進党・陳政権が行ってきた政策を次々と転換していった。外交政策においては、主権独立国家としての外交から、中国とより親密な関係を構築する「より柔軟で実務的なアプローチ」へと方針転換が行われ、これに基づき、馬政権は、中国との「外交競争」を中止する「外交休戦」(diplomatic truce)の意向を明らかにする(Johnson, 2009)。

馬政権による「外交休戦」は、中国との「外交競争」の舞台となってきた太平洋島嶼諸国の台湾外交における位置づけを変化させることになった。馬政権は、2008年に予定されていた台湾-太平洋友好国サミットの開催を延期し、翌2009年には、開催の無期延期を発表した(*Islands Business*, January 2010: 9)。そして2010年には、ついにサミットの廃止を決定し、「個々の関心事を提起しやすい」として(Yang, 2011: 71)、代わりに政権発足後初となる太平洋友好国への公式訪問を実施した。その公式訪問の際、ソロモン諸島の議会で演説した馬総統は、太平洋における中国との「外交競争」に終止符を打ち、「小切手外交」を中止して、台湾の開発援助をより責任ある専門的プロジェクトにまわすと表明した(Radio Australia, 2010; Callick, 2010: 24)。太平洋島嶼諸国に対して、国交国とのさらなる外交関係の強化や新たな国交国の拡大を図らず、国交を持つ太平洋友好国との現状の外交関係を維持する以上の外交活動は行わないという、馬政権の外交方針が明確に示されたのである。

オーストロネシア民族フォーラムに関しても、常設組織化が撤回され、本部や支部の設立も中

止された。また、名称も、2009年にはオーストロネシア研究国際シンポジウム(International Symposium on Austronesian Studies・南島国際学術研究討会)へ、さらに2010年からは国際オーストロネシア民族会議(International Austronesian Conference・南島民族国際会議)へと改められ(2009 *International Symposium on Austronesian Studies*, 2010; *International Austronesian Conference Record 2010*, 2010)、陳政権時代の太平洋島嶼諸国との外交関係の強化・拡大を目的とした国家間外交のサブ・チャンネルという政治的役割を払拭した国際会議へと衣替えされた。

ただし、ここで留意しなければならないのは、政権交代によって、台湾の対太平洋島嶼諸国外交が変化し、それにしたがってオーストロネシア民族フォーラムも名称、形態ともに変化したとはいえ、その枠組み自体は廃止されずに残されたという点である。すなわち、それは、馬政権が陳政権時代に創出された「オーストロネシア民族」による越境的地域としての「オーストロネシア」を解体するのではなく、陳政権とは異なる形で用いようとしたことを意味していた。たとえば、先述のソロモン諸島への初の公式訪問の際、馬総統は、台湾原住民族のダンスグループを帯同し、台湾とソロモン諸島の「オーストロネシア民族」間の交流をアピールした(Callick, 2010: 25)。また、2012年に開催された国際オーストロネシア民族会議の開会演説の中で、馬総統は、太平洋友好国への公式訪問時の経験を振り返り、台湾原住民族と太平洋諸島民の言語の共通点について触れた上で、「これは文化的類似性と調和が我々をより近づけることができるということを示している」として、これら諸国と台湾との関係における「オーストロネシア民族」間の交流の重要性について言及した(Office of the President, Republic of China, 2012; 2012 *International Austronesian Conference: Conference Proceedings*, 2012: 58-59)。

馬政権がこのように太平洋友好国との外交に「オーストロネシア」を用いたのは、「外交休戦」によって台湾が太平洋友好国との関係に関心を失ったととられ、太平洋友好国が台湾との国交を破棄して中国と国交を結ぶような事態になること

を防ぐためだったと考えられる。馬政権による「外交休戦」の表明後、太平洋友好国は、台湾からの援助が減少しているとして、台湾の太平洋友好国に対するコミットメントについて懸念の声を上げていた (*Islands Business*, September 2009: 14-15)。こうした声にこたえ、馬政権は、太平洋友好国に対して関係維持に関心を失ってはいないことを示す必要があったのである。しかしながら、その一方で、「外交休戦」を掲げ、中国との関係改善を図る馬政権は、中国を刺激することは避けなければならなかった。そうした馬政権にとって、国家間ではなく、「オーストロネシア民族」間の越境的地域としての「オーストロネシア」は、中国との関係を荒立てずに、必要限の太平洋友好国との外交を行う上で好都合なものだったと理解することができよう¹⁴⁾。馬政権は、「外交休戦」下で、太平洋友好国との外交関係を現状維持していくための手段の1つとして「オーストロネシア」を再定義し、活用していったといえるのである。

4-2 「オーストロネシア」実体化の進展

馬政権による「外交休戦」は、太平洋島嶼諸国の「オーストロネシア」に対するスタンスにも変化をもたらすことになった。陳政権時代末期に「オーストロネシア」の政治色が鮮明にされたことによって、中国と国交を持つ太平洋島嶼諸国は、すでに「オーストロネシア」への関心を失っていたが、台湾と国交を持つ太平洋友好国も、「外交休戦」の下で、「オーストロネシア」を名目として台湾からさらなる援助を引き出すことが相対的に難しくなったために、「オーストロネシア」に対する関心を低下させていた。こうした馬政権と太平洋島嶼諸国の「オーストロネシア」に対するスタンスの変化は、国際オーストロネシア民族会議のあり方を、陳政権時代のオーストロネシア民族フォーラムとは大きく異なるものにした。すなわち、国際オーストロネシア民族会議は、『『外交競争』の中で、台湾と太平洋島嶼諸国との関係を強化するために、中国との相違を際立たせることを意識しつつ、『オーストロネシア民族』の共通性や、『オーストロネシア民族』の『故郷』としての台湾をことさらに喧伝する』、という必要に迫られなくなったのである。注目に値するの

は、それによって、国際オーストロネシア民族会議を通じた、より実質的な台湾原住民族と太平洋諸島民との「オーストロネシア民族」間の交流の余地が広がるようになったことである。

たとえば、国際オーストロネシア民族会議のテーマには、「オーストロネシア言語」や「オーストロネシア文化」のみならず、「原住民族教育」や「領域的ガバナンスと文化遺産」といった、現代社会で原住民族が直面している今日的課題がしばしば多く取り上げられ、議論が交わされるようになった。また、参加者も、「オーストロネシア民族」の政治家や政府関係者、伝統的首長、および「出台湾」説を唱える言語学者や人類学者を中心としたものから、ソーシャルワーカーやドキュメンタリー・フィルム制作者、「出台湾」説とは無縁の地理学者や歴史学者など、幅広い分野から招かれるようになり、交流のすそ野が広がることになった (*International Austronesian Conference Record 2010*, 2010; *2012 International Austronesian Conference: Conference Proceedings*, 2012; *2013 International Austronesian Conference*, 2013; *2015 International Austronesian Conference: Conference Book*, 2015)。

さらに見逃せないのは、台湾原住民族と太平洋諸島民の研究者を中心に、「オーストロネシア民族」としての共通性よりも、彼らが直面している諸課題を相互の関係の基盤とみなす認識が広がり始めた点である。たとえば、台湾原住民族出身のある地理学者は、太平洋諸島民と台湾原住民族の脱植民地化の経験を比較し、前者が第二次世界大戦後、独立国家を樹立したのに対し、後者は原住民族と国家の関係の枠組みの中で権利主張を行っているという違いがあるとしながらも、伝統的首長制度と現代の官僚制度を結合した代議制の試みなど、太平洋諸島民は、台湾原住民族と同じく、伝統と現代の相克から遭遇した問題を抱えている点では共通すると指摘した。その上で、これまで言語学や人類学の研究で唱えられてきた関連性は現実生活には直接影響しないとして、農業、気候変動による災害管理、天然資源の管理、交通運輸、経済成長、観光の正負の面からみた利益評価など、台湾原住民族と太平洋諸島民とに共通するさまざまな課題に基づいた相互交流を提唱した (官, 2016: 15-17; Daya Dakasi, 19 May 2017)。

同じく、台湾原住民族出身で映像作家でもある文化人類学者は、「出台湾」説が多くの太平洋島嶼諸国・地域にとっては遠い存在であり、「オーストロネシア語族」という概念だけで、太平洋社会から一体として認められるのは困難だと論じた。そして、言語や生活習慣の類似性以外に、人々の日常生活の交流をより重視すべきであると主張した(蔡, 2016: 8-9)。また、ある太平洋島嶼諸国出身の歴史学者は、国際オーストロネシア民族会議に出席したことによって、台湾原住民族の状況に対する理解を深めるようになり、慣習的土地所有や先住民統治システムといった、台湾原住民族と太平洋諸島民にとっての共通のイシューへの理解や協働が進むことに期待を示した(Tuimaleali'ifano, 21 May 2016)。

このように、「外交休戦」は、「オーストロネシア」の構築に台湾原住民族と太平洋諸島民による「オーストロネシア民族」が主体的に関わっていく状況を生み出すことになった。換言すれば、それは、「オーストロネシア」が台湾と太平洋島嶼諸国の国家間関係の中に位置づけられながらも、「オーストロネシア民族」という非国家主体による越境的地域としての実体を深めていくことを意味していたのである。

5 新たな国際環境と「オーストロネシア」

2016年、台湾では、民進党・蔡英文が新たに総統に就任した。蔡政権の誕生を契機に、台湾と太平洋島嶼諸国の国家間関係、そして「オーストロネシア」をめぐって、新たな状況が展開されていく。

政権発足後、蔡政権が直面したのは、国交国を次々と失う、いわゆる「断交ドミノ」であった(『日本経済新聞』, 2019年6月27日)。中国の唱える「一国二制度」の受け入れを拒否する蔡政権に対し、中国は、台湾と国交を持つ国々に経済支援を行なって、台湾から中国へと国交を切り替えさせ、台湾を国際社会で孤立させようと図ったのである(『日本経済新聞』, 2019年9月18日)。こうした中国による「小切手外交」の再開によって、馬政権時代、台湾と断交した国は1か国だったのに対し、蔡政権下では、2018年までに、断交国が5か国にのぼった¹⁵⁾。

そして2019年に入ると、「断交ドミノ」は、太

平洋島嶼諸国にも及ぶ。冒頭で述べたように、ソロモン諸島とキリバスが同年9月に相次いで台湾と断交し、中国と国交を樹立した¹⁶⁾。国交切り替えの理由について、ソロモン諸島のソガバレ(Mannaseh Sogavare)首相は、インフラ開発計画への中国の財政支援をあげ(ABC News, 20 September 2019)、キリバスのマーマウ(Taneti Mamau)大統領は、「中国から学び、得るものが多くある」と述べたが(Deutsche Welles, 28 September 2019)、このタイミングでの国交切り替えには、同年10月の中国の建国70周年式典を控え、さらに2020年1月の台湾総統選での蔡英文の再選阻止を図るために、中国が圧力を強めたことがあったとされる(『日本経済新聞』, 2019年9月20日; BBC News, 20 September 2019)。

太平洋島嶼諸国への「断交ドミノ」の波及は、再び「オーストロネシア」の位置づけを変化させることになった。アフリカや中南米・カリブ地域で「断交ドミノ」が進行していた2018年、蔡政権は、馬政権下で国際オーストロネシア民族会議へと改められていたオーストロネシア民族フォーラムを「オーストロネシア民族の対話と協力のための地域機構」として復活させた(Office of the President, Republic of China, 2018a)。そしてさらに2019年には、オーストロネシア民族フォーラムの本部をパラオに、事務局を台北に開設し、オーストロネシア民族フォーラムの制度化を進める(Department of Information Services, Executive Yuan, Republic of China, 2019)。

注目しなければならないのは、太平洋島嶼諸国への「断交ドミノ」の波及によって、「オーストロネシア」が台湾と太平洋島嶼諸国との国家間関係にとどまらず、太平洋をめぐって中国と影響力を競うアメリカとの関係の中にも位置づけられるようになった点である。海洋進出を強化し、太平洋で影響力を増しつつある中国に対し、アメリカは警戒感を示してきた。そうしたアメリカにとって、太平洋島嶼諸国における「断交ドミノ」は、国交を獲得した中国が軍事基地の建設に乗り出すというような中国と太平洋島嶼諸国との軍事協力にも発展しかねない、軍事的に大きな影響を及ぼしうるものであった(『日本経済新聞』, 2019年6月27日; 2019年9月18日)¹⁷⁾。アメリカは、2019年に太平洋島嶼諸国への新たな支援強化策を発表す

るなど (Department of State, the United States of America, 2019), 太平洋島嶼諸国との関係強化を図るとともに, 台湾による太平洋友好国との関係強化の取り組みにも支援を行ない¹⁸⁾, オーストロネシア民族フォーラムに対しても関与を行っていく。

2019年9月にパラオにおいて, オーストロネシア民族フォーラムの本部開設記念行事の一環として, 台湾におけるアメリカの代表窓口機関であるアメリカ在台湾協会 (American Institute in Taiwan) が, 台湾政府, 日本台湾交流協会とともに, 国際オーストロネシア言語再活性化フォーラム (International Austronesian Languages Revitalization Forum・南島語言復振國際論壇) を開催したことは, その1つの表れといえよう (Taiwan News, 26 September 2019)。国際オーストロネシア言語再活性化フォーラムの開催にあたって, 台湾外交部の広報官は, 台湾が, 「南太平洋諸国との結びつきを強化するために, アメリカとともに働き続ける」と述べ, アメリカの関与に期待を示した (Radio Taiwan International, 30 September 2019)。「オーストロネシア」の構築に, 台湾のみならず, こうしてアメリカも関与していくようになっていったのである。

このことはさらに, 「オーストロネシア」が, アメリカと台湾によって, 「自由で開かれたインド太平洋」 (free and open Indo-Pacific) の一部として組み込まれていく可能性も示唆している。太平洋における中国の台頭に対抗姿勢を強めるアメリカのトランプ (Donald Trump) 政権が唱えた「自由で開かれたインド太平洋」に対し, 蔡総統は, 「台湾はインド太平洋地域により大きな貢献をなすために, アメリカと協力する能力と意志を持っている」として, 高い関心を表明していた (Office of the President, Republic of China, 2018b)。アメリカも, 国防総省が2019年に発表した『インド太平洋戦略報告書』の中で, 台湾を「地域のパートナーシップを強化する4つの民主主義の国家の1つ」としてあげるなど (ロイター, 2019年6月5日), 「自由で開かれたインド太平洋」における台湾の役割に関心を寄せている。台湾, 太平洋島嶼諸国, アメリカが関わる「オーストロネシア」は, そのような中国をにらんだ「自由で開かれたインド太平洋」の構成要素の1つと

して位置づけられていくことが考えられるのである。

だが一方で, そのように「自由で開かれたインド太平洋」に組み込まれた「オーストロネシア」が, 太平洋島嶼諸国からどのように受け止められるかは未知数である。そもそも太平洋島嶼諸国は, トランプ政権の唱える「自由で開かれたインド太平洋」を必ずしも好意的に受け止めているわけではない。太平洋島嶼諸国が加盟する地域協力機構, 太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum) は, 2017年, 「太平洋の地域共有管理の集団的潜在力の再獲得を目指す」とする「青い太平洋」 (Blue Pacific) という地域ビジョンを採択した (Pacific Islands Forum Secretariat)。「青い太平洋」に反映された, 気候変動による海面上昇問題に直面する太平洋島嶼諸国の懸念は, 地球温暖化防止に関するパリ協定 (Paris Agreement) から離脱したトランプ政権が唱える「自由で開かれたインド太平洋」の中ではかえりみられていないという不満が太平洋島嶼諸国の間には根強い (Pacific Islands Forum Secretariat, 2019)¹⁹⁾。「自由で開かれたインド太平洋」に組み込まれることが, 「オーストロネシア」にプラスの効果を生み出すのかは不確実である。さらに, 「オーストロネシア」が「自由で開かれたインド太平洋」の一部としての位置づけをより鮮明にするならば, すでに陳政権時代末期に「オーストロネシア」から離れ, 現在, 中国・習近平政権の広域経済圏構想である「一帯一路」に参加する, 中国と国交を持つ太平洋島嶼諸国を「オーストロネシア」に呼び戻すことはいっそう難しくなるといえるであろう²⁰⁾。

また, 「オーストロネシア」が, 「自由で開かれたインド太平洋」の中で, 中国への牽制としての性格を強めることで, 「オーストロネシア民族」としての共通性や, 「オーストロネシア民族」の「故郷」としての台湾が再び強調されるとしたら, 馬政権による「外交休戦」以来進展した, 今日的な共通課題を基盤とした「オーストロネシア民族」間の交流は, 減速する可能性がある。それは, そうした交流に携わってきた台湾原住民族と太平洋諸島民の「オーストロネシア民族」による「オーストロネシア」構築への参画をせばめるものとなり, 「オーストロネシア民族」による越境

的地域としての「オーストロネシア」の実体化を後退させることにつながろう。

台湾と太平洋島嶼諸国の国家間関係の中で構築され、再定義されてきた「オーストロネシア」は、新たな国際環境の下、台湾と太平洋島嶼諸国のみならず、アメリカを交えた関係の中に位置づけられ、さらに「自由で開かれたインド太平洋」の一部として組み込まれようとしている。今後、太平洋友好国の中から、台湾と断交する国がさらに増えることも考えられる中で、そうした「オーストロネシア」が、いかに非国家主体としての「オーストロネシア民族」による越境的地域として存在し続けることができるのか、が重要な焦点になるといえよう。

* 本稿は、科学研究費補助金15K03320「越境的アクターの政治的機能—太平洋島嶼地域における台湾承認問題をめぐって」（研究代表者・小柏葉子）2015年度～2018年度の研究成果の一部である。

注

¹⁾ 太平洋島嶼諸国は、独立国ないしは自由連合国の地位にあるクック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツを指す。

²⁾ 以下、オーストロネシア / 「オーストロネシア」に関する漢字での原語表記は、基本的に台湾における表記に基づく。

³⁾ ただし、日本統治時代は日本語が、戦後は中国語が台湾原住民族間の共通語としての機能を果たしてきた。

⁴⁾ 台湾原住民族権利促進会は、また、それまで台湾政府が定めていた「山地同胞（山胞）」という名称に替えて、「原住民族」を名称とするよう求める正名運動を展開した。「原住民族」という名称には、個人の身分から、集団としてのアイデンティティへの拡大、および「台湾島の元々の主人」である点を強調する意味が込められていた（Ku, 2012: 102；石垣, 2009: 214）。なお、1994年には、憲法修正により「山胞」から「原住民」へと改称が行われ、さらに1997年

の憲法修正では、「原住民族」が正式名称として定められた。また、1996年には、行政院（内閣に相当）に、原住民族政策を専門に管轄する原住民委員会（省庁に相当。2002年に原住民族委員会へと改称）が設けられた。

⁵⁾ ただし、招かれた参加者のうち、オーストラリアの先住民族アボリジニの言語は、オーストロネシア語族には属さない。

⁶⁾ 計画では、F.A.C.E. は、台湾南東部の台東に建設される予定の予算規模50億台湾ドルのオーストロネシア文化パーク、およびオーストロネシア文化研究情報センターと一体で整備されることになっていた（2003 *Austronesian International Convention: Presentation Report*, 2004: 10）。

⁷⁾ 台湾政府は、2003年に開催したオーストロネシア民族国際会議をオーストロネシア民族フォーラム / 国際オーストロネシア民族会議の第1回会議とみなしている（2007 *Austronesian Forum*, 2008: 15）。

⁸⁾ このほか、バヌアツも2004年に就任したボオール（Serge Vohor）首相が、中国のみならず、多額の援助を約束した台湾とも国交を樹立することを独断で発表した。だが、この決定は閣内からも支持を得られず、ボオール首相は内閣不信任決議可決を受けて辞職し、バヌアツは1か月足らずで台湾との国交を破棄し、再び中国とのみ国交を持つことを表明した（Yang, 2011: 60; Shie, 2007: 319）。

⁹⁾ この中国の衛星追跡基地は、一説では、マーシャル諸島クワジェリン環礁でのアメリカのミサイル実験を偵察するために設けられたともいわれている（Shie, 2010: 152）。キリバスが台湾へと国交を切り替えたことにより、中国はこの衛星追跡基地を解体した。

¹⁰⁾ フィジーの一連の政治変動については、（小柏, 2016）を参照のこと。

¹¹⁾ この代表事務所は、2017年、バイニマラマ首相が北京で開催された「一帯一路」国際協力サミットフォーラム出席直前に閉鎖され、中国が外交的圧力を加えたのではないかと報じられた（Radio New Zealand, 19 May 2017）。

¹²⁾ 台湾と国交を持つ太平洋島嶼諸国は、同フォーラムをボイコットする意思を示したため、招待

されなかった (Shie, 2007: 320)。

¹³⁾別の折に、陳総統は、台湾に漢民族が移住した数百年前には、漢民族と原住民族との交婚が一般的だったとして、「今日、多くの台湾の人々は、オーストロネシア民族の血統を持っている」と述べていた (Office of the President, Republic of China, 2008)。

¹⁴⁾台湾と太平洋友好国の外交関係のチャンネルとしては、他に、太平洋島嶼諸国、オーストラリア、ニュージーランド、フランス領のニューカレドニアと仏領ポリネシアが構成する地域協力機構、太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum) と域外諸国との対話の場であるポスト・フォーラム対話 (Post-Forum Dialogue) の一環として行われる台湾/中華民国-フォーラム諸国対話 (Taiwan/Republic of China-Forum Countries Dialogue) も存在する。ただし、台湾-太平洋友好国サミット廃止後、台湾総統が出席する台湾と太平洋友好国との多国間の場は、国際オーストロネシア民族会議だけであった。

¹⁵⁾2016年にはアフリカのサントメプリンシペ、2017年には中米のパナマ、2018年にはカリブ地域のドミニカ共和国、アフリカのブルキナファソ、中米のエルサルバドルが台湾と断交した。また、馬政権時代の2013年に台湾と断交したアフリカのガンビアは、蔡英文が総統選で勝利した2か月後の2016年3月、中国と国交を樹立した。

¹⁶⁾このほか、中国は、パラオに対して、中国人ツアー客の渡航禁止という措置をとり、台湾から中国へと国交を切り替えさせようと図った (*Taiwan News*, 6 October 2018)。

¹⁷⁾中国は、近海防衛戦略として、小笠原諸島からグアムを経て、パプアニューギニアに至る「第2列島線」を設定しており、また2019年に発表された国防白書には、太平洋島嶼諸国との軍事交流を進める方針が明記されていた (『日本経済新聞』, 2019年9月18日; 2019年10月10日)。

¹⁸⁾台湾外交部とアメリカ在台湾協会は、2019年10月に台北において、太平洋友好国と援助について協議する初めての「太平洋対話」を開催していた (『日本経済新聞』, 2019年10月10日)。

¹⁹⁾アメリカとともに、「自由で開かれたインド太

平洋」を唱える日本は、2019年、河野外相が日本の外相として32年ぶりにフィジーを訪問し、「自由で開かれたインド太平洋のビジョンのために太平洋島嶼国が重要な役割を果たす」として、安定・安全の確保、強靱かつ持続可能な開発、人的交流を柱とする日本の新たな対太平洋島嶼国政策を発表した (外務省, 2019)。この政策が「活気があり (Active)、機会にあふれ (Opportunity-filled)、革新的な (Innovative)」の英語の頭文字をとり、「AOI (蒼い) 未来のための3つの取組」と名付けられているところに、「自由で開かれたインド太平洋」と「青い太平洋」を取り結ぼうとする日本の意図がうかがえる。

²⁰⁾台湾と断交し、中国と国交を樹立したソロモン諸島とキリバスも、「一帯一路」をめぐる協力覚書に署名を行った。

参考文献

石垣直, 2009, 「書評: 『台湾原住民族運動史料彙編』 (上・下)」『台湾原住民族研究』第13号。

王甫昌, 2014, 『族群—現代台湾のエスニック・イマジネーション』 (松葉隼・洪郁如訳) 東方書店。

小柏葉子, 2016, 「太平洋諸島フォーラム諸国によるフィジーへの介入—地域安全保障協力をめぐる動態」丹羽典生編『<紛争>の比較民族誌—グローバル化におけるオセアニアの暴力・民族対立・政治的混乱』春風社。

外務省, 2019, 「日本の対太平洋島嶼国政策に関する河野外務大臣のスピーチ—我々『太平洋人』のAOI (碧い) 未来のための3つの取組—」; accessed at <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000504746.pdf>, 15 January 2020.

官大偉, 2016, 「太平洋藝術節—歴史與現況」『原教界』第71号。

菊澤律子, 2007, 「オーストロネシア語族の広がり—言語学からみたオセアニア文化」国立民族学博物館編『オセアニア—海の人類大移動』昭和堂。

蔡政良, 2016, 「從南島航向太平洋? 台湾原住民族參與第12届太平洋藝術節後的反思」『原教界』第71号。

竹内孝之, 2010, 「国際空間の拡大? —『実体

- としての国際参加—」若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政権の8年—』アジア経済研究所。
- 土田滋, 2010, 「オーストロネシア語族」小林泉・加藤めぐみ・石川栄吉・越智道雄・百々佑利子編『[[新版] オセアニアを知る事典』平凡社。
- 『日本経済新聞』2019年6月27日。
- , 2019年9月18日。
- , 2019年9月20日。
- , 2019年10月10日。
- 林修澈, 2009, 「21世紀初頭における台湾二大政党の原住民族政策」(石丸雅邦・張紋絹訳)『台湾原住民研究』第13号。
- ロイター, 2019年6月5日, 「台湾と関係強化へ: 米国防省, 2019年インド太平洋戦略報告書を発表」; accessed at https://jp.reuters.com/article/idJP00093300_20190605_00520190605, 11 February 2020.
- 若林正丈, 2008, 『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会。
- ABC News, 20 September 2019, *Kiribati Cuts Ties with Taiwan to Switch to China, Days after Solomon Islands*; accessed at <https://www.abc.net.au/news/2019-09-2-/kiribati-switch-diplomatic-ties-from-taiwan-to-china/11532192>, 11 January 2020.
- Assembly of Austronesian Leaders Presentation Report*, 2003.
- Atkinson, Joel, 2010, “China-Taiwan Diplomatic Competition and the Pacific Islands,” *The Pacific Review*, 23 (4).
- 2003 Austronesian International Convention: Presentation Report*, 2004.
- 2007 Austronesian Forum*, 2008.
- 2008 Austronesian Forum Official Report*, 2008.
- BBC News, 20 September 2019, *Taiwan Loses Another Ally as Kiribati Cuts Ties*; accessed at <https://www.bbc.com/news/world-asia-49766262>, 11 January 2020.
- Belau National Museum Homepage; accessed at balunationalmuseum.net/, 20 December 2017.
- Blundell, David, 2011, “Taiwan Austronesian Language Heritage Connecting Pacific Island Peoples: Diplomacy and Values,” *IJPAS*, 7 (1).
- Callick, R., 2010, “President Ma’s Fresh Message to the Islands: Bloody Pacific War for Diplomatic Loyalty Over,” *Islands Business*, 36 (5).
- Chung, Chien-peng, 2010, “China’s Multidimensional Diplomacy toward the Pacific Islands,” Simon Shen and Jean-Marc F. Blanchard eds., *Multidimensional Diplomacy of Contemporary China*, Lexington Books.
- Daya Dakasi, interview by the author, Taipei, 19 May 2017.
- Department of Information Services, Executive Yuan, Republic of China, 2019, *Austronesian Forum Key Topic at Indigenous Committee Meeting Hosted by Premier Su*; accessed at <https://english.ey.govt.tw/Page/61BF20C3E89B856/249bcf83-e767-415b-a825-3cf855f77228>, 18 January 2020.
- Department of State, the United States of America, 2019, *Pacific Islands Forum-U.S. Engagement in the Pacific Islands*; accessed at <https://www.state.gov/Pacific-islands-forum-u-s-engagement-in-the-pacific-islands/>, 20 January 2020.
- Deutsche Welles, 28 September 2019, *Kiribati and China Restore Diplomatic Relations*; accessed at <https://www.dw.com/en/kiribati-and-china-restore-diplomatic-relations/a-50618545>, 11 January 2020.
- Draft Charter of F.A.C.E.: Version 1*, 2004.
- Hurrell, Andrew, 1995, “Regionalism in Theoretical Perspective,” Louise Fawcett and Andrew Hurrell eds., *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford University Press.
- International Austronesian Conference Record 2010*, 2010.
- 2009 International Symposium on Austronesian Studies*, 2010.
- 2012 International Austronesian Conference: Conference Proceedings*, 2012.
- 2013 International Austronesian Conference*,

- 2013.
- 2015 *International Austronesian Conference: Conference Book*, 2015.
- Islands Business*, September 2009.
- , January 2010.
- Johnson, Giff, 2005, "From Riches to Rags: President Ludwig Scotty Face Crises at Every Turn," *Pacific Magazine*, 30 (6).
- , 2009, "China 'Truce' Opens Doors for Taiwan," *Pacific Islands Report*; accessed at www.pireport.org/articles/2009/12/07/china-a%C2%98trucea%C2%80%C2%99-opens-doors-taiwan, 18 January 2020.
- Ku, Kun-hui, 2012, "Rights to Recognition: Minorities and Indigenous Politics in Emerging Taiwan Nationalism," David Blundell ed., *Taiwan since Martial Law: Society, Culture, Politics, Economy*, Shung Ye Museum of Formosan Aborigines, University of California Berkeley and National Taiwan University Press.
- Majuro Declaration*, 2007.
- Mita, Takashi, 2010, "Changing Attitudes and the Two Chinas in the Republic of Palau," Terence Wesley-Smith and Edger A. Porter eds., *China in Oceania: Reshaping the Pacific?* Berghahn Books.
- Mitsuda, Yayoi, 2012, "First Case of the New Recognition System: The Survival Strategy of the Thao," David Blundell ed., *Taiwan since Martial Law: Society, Culture, Politics, Economy*, Shung Ye Museum of Formosan Aborigines, University of California Berkeley and National Taiwan University Press.
- Norris, G., 2004, "No Basis for Allegations: Bribe Charges Cloud ROC-Kiribati Ties," *Pacific Magazine*, 29 (2).
- , 2006, "Ancestors or Ocean Apart? Some Believes Pacific Islanders Originated in Taiwan," *Pacific Magazine*, 31 (2).
- Office of the President, Republic of China, 2007a, *President Chen's Remarks at Inauguration of the Preparatory Office of the Austronesian Forum*; accessed at <http://english.president.govt.tw/Default.aspx?tabid=491&itemid=18996&rmid=2355&word1=Austronesian+Forum>, 2 March 2016.
- , 2007b, *President Chen's Address at Banquet for Participants of Second Taiwan-Pacific Allies Summit*; accessed at <http://english.president.govt.tw/Default.aspx?tabid=491&itemid=190778&rmid=2355&word1=Austronesian+Forum>, 2 March 2016.
- , 2008, *Remarks on a Visit Accompanying His Excellency President Litokwa Tomeing of the Marshall Islands to Fata'an Village in Hualien County*; accessed at <http://english.president.govt.tw/NEWS/2900/Austronesian>, 22 October 2017.
- , 2012, *President Ma Attends Opening Ceremonies of the International Austronesian Conference*; accessed at <http://english.president.govt.tw/Default.aspx?tabid=491&itemid=28746&rmid=2355&word1=Austronesian+Forum>, 6 February 2017.
- , 2018a, *President Tsai Attends Austronesian Forum 2018*; accessed at <https://english.president.govt.tw/NEWS/5464/Austronesian>, 1 December 2018.
- , 2018b, *President Tsai Meets Delegation led by US House Committee on Foreign Affairs Chairman Ed Royce*; accessed at <https://english.president.govt.tw/NEWS/5353>, 14 January 2020.
- Pacific Islands Forum Secretariat, *Pacific Regionalism & The Blue Pacific*; accessed at <https://www.forum.sec.org/pacific-regionalism/>, 15 January 2020.
- , 2019, *US-Pacific Dialogue: "Strengthening the US-Pacific Islands Partnership"* by Deputy Secretary General, Cristelle Pratt of the *Pacific Islands Forum*; accessed at <https://www.forum.sec.org/opening-remarks-to-the-center-for-strategic-international-studies-us-pacific-diclogue-strengthening-the-us-pacific-islands-partnership-by-deputy-secretary-general-cristelle-pratt/>, 6 March 2019.

- Palau Declaration*, 2006.
- Pareti, S., 2004a, "Why Kiribati's Switching Alliance: Economics Overriding Concern: President Tong," *Islands Business*, 30 (1).
- , 2004b, "Taiwan's Tacky Tactics in Tarawa: Politician Admits Receiving US\$80,000," *Islands Business*, 30 (2).
- Pempel, T. J., 2005, "Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness," T. J. Pempel ed., *Remapping East Asia: The Construction of a Region*, Cornell University Press.
- Radio Australia, 2010, "Taiwan Calls Diplomatic Truce with China," *Pacific Islands Report*, accessed at www.pireport.org/articles/2010/03/26/taiwan-calls-diplomatic-truce-china, 18 January 2020.
- Radio New Zealand, 19 May 2017, *Fiji Taipei Office Closure Raises Eyebrows*; accessed at <https://www.radionz.co.nz/international/programmes/datelinepacific/audio/201844469/fiji-taipei-office-closure-raises-eyebrow>, 14 February 2018.
- Radio Taiwan International, 30 September 2019, *AIT and Taiwan Ministers Host Global Austronesian Language Forum*; accessed at <https://en.rti.org.tw/news/view/id/2001941>, 9 January 2020.
- Reid, David, 2012, "Nation vs. Tradition: Indigenous Rights and Smangus," David Blundell ed., *Taiwan since Martial Law: Society, Culture, Politics, Economy*, Shung Ye Museum of Formosan Aborigines, University of California Berkeley and National Taiwan University Press.
- Shie, Tamara, R., 2007, "Rising Chinese Influence in the South Pacific: Beijing's "Island Fever"," *Asian Survey*, 47(2).
- Shuster, Donald, R., 2009, "Micronesia in Review: Issues and Events, 1 July 2007 to 30 June 2008; Republic of Palau," *Contemporary Pacific*, 21(1).
- Somare, Michael, 2006, *Speech by Prime Minister of Papua New Guinea and the Chair of the Pacific Islands Forum*.
- Stainton, Michael, 2007a, "The Politics of Taiwan Aboriginal Origins," Murray A. Rubinstein ed., *Taiwan: A New History*, M.E. Sharp.
- , 2007b, "Aboriginal Self-Government: Taiwan's Uncompleted Agenda," Murray A. Rubinstein ed., *Taiwan: A New History*, M. E. Sharp.
- Taipei Declaration of the Assembly of Austronesian Leaders*, 2002.
- Taiwan News*, 6 October 2018.
- , 26 September 2019.
- Tarte, Sandra, 2010, "Fiji's "Look North" Strategy and the Role of China," Terence Wesley-Smith and Edger A. Porter eds., *China in Oceania: Reshaping the Pacific?* Berghahn Books.
- Tuimaleali'ifano, Morgan, interview by the author, Guam, 21 May 2016.
- Wen, Jiabao, 2006, *Win-Win Cooperation for Common Development*.
- Yang, Jian, 2011, *The Pacific Islands in China's Grand Strategy: Small States, Big Games*, Palgrave Macmillan.